



千代田スポーツ少年団（体操クラブ）

きたひろしま

議会だより

vol.13
2008・8・15

第2回定例議会〈会期：6月27日～7月7日〉

平成20年度補正予算 …………… P2～3

一般質問 14議員が町政を問う …………… P4～9

追跡レポート …………… P10

委員会報告 …………… P11

傍聴記 …………… P12

議長に日山静樹氏を選出

副議長には久茂谷美保之氏

議長就任挨拶

日山 静樹

北広島町議会議長

日山 静樹



北広島町議会副議長

久茂谷 美保之



六月議会に於いて、栄えある北広島町議会議長に就任させていただきましたことになりました。その責務と使命の重さを痛感すると共に、微力ながら最善を尽くして職務の遂行をすべく、心を新たにしているところです。

北広島町も合併して三年六ヶ月を迎えております。大きな夢を抱いての四町合併でしたが、権限と財源を地方へという理念の「三位一体改革」の下、財源を置き去りにされた改革により、多くの地方自治体は財政難に喘いでおります。本町も財政計画を策定して財政健全化に努める一方、新たな事業の構築や芽出し、きたひろしまスタイルの創出・発信に努力しております。

議会も町民の福祉向上を求め、議会・執行者は車の両輪の如く一定の緊張感を保ち、山積された課題に取り組んでまいります。今、政治に求められていることは、明確な指針と強い意思表示、そして実行と考えております。

これからも「住んで良かった北広島町・住んでみたい北広島町」の建設に議会人として邁進して参ります。今後、皆様方の一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます、就任のご挨拶とします。

全員賛成で可決！

- ・専決処分の承認を求めることについて
- ・北広島町ふるさと寄附条例
- ・北広島町国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- ・建設工事委託契約の締結について（壬生南方線道路改良 5,592万円）
- ・工事請負契約の締結について（春木地区下水道工事 6,025万円）
- ・工事請負契約の締結について（寺原地区下水道工事 6,038万円）
- ・工事請負契約の締結について（本地地区下水道工事 7,014万円）
- ・建設工事委託協定の締結について（公共下水道千代田浄化センター 6億6,000万円）
- ・工事請負契約の締結について（情報基盤整備工事 6億2,790万円）
- ・農業委員会委員の推薦について
- ・芸北広域環境施設組合議会議員の選挙
- ・山県郡町村税等滞納整理組合議会議員の選挙
- ・障害者自立支援法の抜本的な改正を求める意見書の提出について
- ・閉会中の継続審査の申し出について

一般会計補正予算

歳出科目	補正額	年間予算
総務費	294万円	17億4,253万円
民生費	1,364万円	25億8,130万円
農林水産業費	△ 1,825万円	12億2,501万円
教育費	2,168万円	8億2,781万円
諸支出金	40万円	15億7,451万円
予備費	1,460万円	4,411万円

【主な補正内容】(総務費) 北広島町子ども農山村交流プロジェクト協議会補助金 ……………270万円
 (民生費) 保育所施設維持修繕工事請負費 ……………1,269万円
 (教育費) 千代田運動公園野球場観客席新設工事 ……………1,352万円
 豊平運動公園維持修繕工事費 ……………195万円

- 老人保健特別会計予算(補正第1号) …………… 緑出金等2,240万円増
- 下水道事業特別会計予算(補正第1号) …………… 250万円増
- 農業集落排水事業特別会計予算(補正第1号) …………… 歳出組かえ
- 介護保険特別会計予算(補正第1号) …………… 基金積立金等3,260万円増
- 情報基盤整備事業特別会計予算(補正第1号) …………… 基金費等1億5,520万円増

一般会計予算

補正1号

3,500万円追加して

139億500万円

議案第八十三号

建設工事委託協定の締結について

協定名 公共下水道千代田浄化センター建設工事委託協定
 協定金額 六億六千万円
 委託者 日本下水道事業団

反対討論

杉本 武信

予算がないのに結ばれた協定を議題とすることはできない。本議案は取り下げ、今議会は予算補正にとどめるべき。進出企業が決まればいつでも臨時議会を開いて対応できる。

第一期工事で下水処理能力には余裕がある。増強すれば借入金利息、返済金、過剰設備の負担は大きい。進出企業の決定を待って着手しても工場の操業に間に合うので、今回の議決は見合わせるべきであり、反対する。

賛成討論

中村 勝義

債務負担行為の補正は、当然必要であり上提はされているが、その日程順序に問題があり全員協議会で十分協議し、日程変更の上再提案されたものである。優良企業受入れのためには当然条件整備は必要な事だ。企業側としても、先ずそのことが進出の第一条件になると思われる。定住人口の増は元より、雇用促進にもつながり経済効果も大いに期待されることから、賛成討論とする。

他 賛成討論者 真倉 和之

一般質問

14議員論戦!!

確実な執行を問う

行政

問 文化財の保護及び発信は

答 関係部局と協議し改善に努める



梅尾泰文

問

私たちの住んで
いる北広島町は、
すばらしい自然に恵ま
れ伝統芸能、史跡など
文化財の宝庫である。
北広島町の文化財を分
類してみるところなる。

名	史跡	特別名勝	重要文化財	有形文化財	無形文化財	国指定	県指定	町指定
勝	2	9	1	2	3	2	3	8
勝	10	5	1	3	3	3	3	8
勝	3	9	0	8	8	8	8	8

(単位)

昨年年度整備された吉
川元春館「戦国の厩」
は、名勝として国の指
定を受けている。

このようにたくさん
の文化財がある中、一
箇所に十二体の重要文
化財が所蔵されている

古保利の業師にしぼっ
て質問する。

①ここに至った経過は。

②「国宝」にする考えは。

③文化財の町として町
内外への広報は。

④境内地への流末処理
と階段の整備は。

⑤今後の管理、運営は。

答 ①平安時代の貴
重なもの、県内の
町ではこれだけ豊富に
文化財のあるところは
ない。その他に十二神
将(鎌倉時代)、金剛
力士像(室町時代)か
などある。

②国の文化審議会で指
定されるので町に権限
なし。

③印刷物、ホームページ
などでPRする。

④関係部局と協議の上
改善に努める。

⑤「文化財保存活用基
本計画」を策定し、関
係部署と協議する。

行政

問 災害に強いまちづくりは

答 防災ダムは計画的に取組む



中田 節雄

問

自然災害は、地
震、集中豪雨、台
風、熱風、豪雪、干ば
つ、害虫の異常発生等
さまざま。中国四川
省の大地震、北陸の内
陸部地震、本町でも平
成十八年九月の集中豪
雨により、豊平と千代
田の南部地域、安佐北
区の北部地域が大きな
災害を受けている。人
命、財産、農作物の被
害、そして経済活動に
甚大な被害を及ぼすた
め、災害対策にも施策
の重点を置くべきと考
える。

①土石流対策として治
山・治水ダムの建設は。
②高齢化している地域
実態に対応した啓発活
動は。
③複合した災害に対応

自然災害は、地
震、集中豪雨、台
風、熱風、豪雪、干ば
つ、害虫の異常発生等
さまざま。中国四川
省の大地震、北陸の内
陸部地震、本町でも平
成十八年九月の集中豪
雨により、豊平と千代
田の南部地域、安佐北
区の北部地域が大きな
災害を受けている。人
命、財産、農作物の被
害、そして経済活動に
甚大な被害を及ぼすた
め、災害対策にも施策
の重点を置くべきと考
える。

答 本年度本地・南
方地区を中心にえ
ん堤工事の着工予定。
また、今田地区に引き
続いて、県による調査
が行われる。

①土石流危険地域につ
いては本年度で一部調
査が終了するので計画
的に着手していきたい。
②あらゆる機会を通じ
て啓発活動を実施して
いる。

③本町単独での複合災
害の図上シミュレーショ
ンに取組んだことはな
いが、県主催の防災訓
練には参加している。
④広域的な応援協定を
締結しており、現在広
島県で六万四千人分の
生活用品が備蓄されて
いる。

行政

問 新町建設計画 検証はどのように

行 答 今年度内 四年間を検証



小里 成樹

問 町長はこれまで何度が、その進捗率は六十数%だと示されているが、どの程度の精度のものなのか伺いたい。

合併後三年を経過し、四年目に入っている。その間、事業実施に係る住民の不満や不信の声を聞いてきた。その都度説得するも、心底の納得は得られない。町づくりの原点は、住民の不信感を払拭することにありと思う。町長も議員も任期はあと八ヶ月、けじめとして検証すべきと思うがどうか。

答 新町建設計画は、町全体の共通事業と旧町域毎に取り組み

行政

問 公共施設の使用料 減免の検討を

行 答 地域の拠点として検討する



松田 実

問 町内四エリアの基幹的公共施設及び公民館的施設並びに役場支所の遊休部屋が本年一月からすべて使用料の対象となった。本来、これらの施設は住民福祉の向上、より豊かな生活向上のためのものである。

答 基本的には受益者負担でいきたい。行政感覚を聞きたい。会場費を支払うのが、街づくり、地域づくりを考えた場合、減免を検討していく。

問 町連を中心に「コダム、ゼッター」普及運動が展開されている。人間の生命はもとより、社会や国の安全を脅かすなど、人類が抱える深刻な社会問題である。薬物乱用防止には正しい知識と認識が必要だ。住民周知の取り組み状況は。

答 国連を中心とした「コダム、ゼッター」普及運動が展開されている。人間の生命はもとより、社会や国の安全を脅かすなど、人類が抱える深刻な社会問題である。薬物乱用防止には正しい知識と認識が必要だ。住民周知の取り組み状況は。国・県の関係機関を含めたあらゆる分野が連携して社会全体で薬物乱用防止に取り組む必要がある。芸北地域事務所管内では中学生高校生をはじめ社会全般で認識を高める行動を行っている。庁舎の空きスペースを活用を検討する。薬物乱用のない社会環境づくりを

行政

問 県道七曲千代田線のバス運行とスマートインターは

行 答 関係機関と協議してみる



室坂 光治

問 県道七曲千代田線の道路改良が済み、通勤や通院、とよひらウイング利用等短時間で移動できるため利用が増えている。しかし高齢者や車の運転をされない方が通院や買い物で千代田方面に行かれるのに、七曲千代田線にバスを運行すれば短時間で移動でき大変便利になる。是非ともバスを運行すべきではないか。

答 七曲千代田線が開通して豊平千代田間の移動にかなり多くの方が利用されているように聞いている。バス運行については住民のニーズや関係機関と必要性の調査・研究を行い、大きなテーマとして考えていかなければいけないと考えている。次にスマートインターについては、高速道路との接続箇所がサービスエリアやパーキングエリアとなっている。本地域にはその接続スペースがなく本線直結型となる。スマートインターの設置は地元自治体の負担となり、高額な負担が生じてくると予想される。関係機関と協議してみる。

行政

問 三位一体改革、新型交付税健全化法の影響を問う

答 行政改革と財政健全化を重要課題として取組む



真倉 和之

問 三位一体改革の影響は中山間地の自治体に深刻な影響があり、公共経済の地域格差を拡大するのではないかと懸念している。

答 導入前の平成十九年度の国からの財源合計は八七億三千万円で導入後の平成十九年度国からの財源合計は七七億八千万円と九億五千万円の歳入減になっている。税源移譲効果は平成十九年度は一億八千万円です。

問 新型交付税は経常経費公債費は人口面積による計算方法での影響を問う。

答 算定方式の変更により二千八〇〇万円が減少したと推計している。

問 財政健全化法は新たな自治体財政

規律ルールにもとづく国による行政の統制の強化だと思ふ。

答 平成十九年度から平成二十八年

までの財政見通しで平成十九年度歳出規模で、手立てを行わなかった場合は今後十年間で四一億円の財源不足が生じると推計している。これは自主財源と交付税の減少、過去の起債償還など義務的経費の増大であり、財源不足の解消、破綻リスクの回避は至上命題である。

問 北広島町の教育的な課題を問う

答 不登校いじめで生活指導の必要な生徒について問う。

答 五月末時点で不登校児童生徒数は四名。いじめ問題案件数は四名。生活指導が必要なのはゼロ。生活指導は先生は全教職員が共通認識のもと、児童生徒の指導にあたっている。

規程ルールにもとづく国による行政の統制の強化だと思ふ。

行政

問 選挙全般を問う

答 投票率の向上に取組む



宮本 裕之

問 ① 町内四十六箇所の投票所は段差のないように、お年寄りや障害者に対応しているか。

率は地方選挙、国政選挙においても上がっている。若者の投票率アップに向けては、成人式に選挙啓発のチラシを配布したり、初めての選挙に案内ハガキを送るなどの取組みをしている。

② 若者の投票率が下降傾向になっているが、本町の近年の投票率はどうか。また投票率向上に向けた取組みはどのようなか。

③ 投票時間を繰り上げ、午後六時に閉めて経費を削減したほうがよいのか。

④ 投票所の減少と広域化により、投票所が遠くなった有権者への対応はどのようなか。

答 ① 投票所の段差がある所は仮設スロープを設置し対応している。

② 合併前と比べ投票

率

は地方選挙、国政選挙においても上がっている。若者の投票率アップに向けては、成人式に選挙啓発のチラシを配布したり、初めての選挙に案内ハガキを送るなどの取組みをしている。

③ 法の主旨を踏まえ、有権者の投票動向を今後も考慮し対応する。

④ デマンドタクシーを有効に利用していたら、期日前投票の活用を推進する。

問 生徒議会開催、愛町心の育成を

答 本町の未来を担う中学・高校生の思いや願い、要望を聞く生徒議会を開催してふるさとを愛する心の育成を。

問 教育の一環として、今後、学校・行政・議会と協議し、開催に向けて取組んでいく。

教育

問 中学校教育は正常化しているのか

答 開かれた学校、地域の協力などから落着きをもたせつつある



藤井 勝丸

問 昨年十月、千代田中学校で対教師傷害事件が発生したことなどから、学校の正常化に努力されていることか。

答 PTA等から発せられた文書によると、依然として問題があることから、地域への協力を求めている。現状と対応、その後の転校希望生徒は、一〇名。

問 生徒に教職員の指導が難しく、授業中の私語、立歩き、物をこわす、授業に出ないなどのことがあったが、努力によりかなり落着いた状態にもどつつあるか。

答 PTA等から千代田地域全世帯に発した文書は異例のことだ。教職員は理解しているのか。志気が低下しているのではないかと懸念している。

問 PTAの要請で開かれた学校、地域全体で生徒を見守ることが目的で、地域の協力の輪が広がっている。校長を中心に全職員が真摯に取り組んでおり、職員

の志気に影響はない。ごく一部の生徒の行動と思うが、毅然たる対応処置ができないのか。

答 秩序を守るべきことを理解させることを職員が共通認識のもとで指導している。

問 千代田中学校の給食実施を。

答 保護者の要望もあり、給食の重要性を考え実施の方向で検討する。

生徒に教職員の指導が難しく、授業中の私語、立歩き、物をこわす、授業に出ないなどのことがあったが、努力によりかなり落着いた状態にもどつつあるか。

三年生二名の転校希望者に転校を許可した。

教育

問 急を要する学校施設の耐震化

答 耐震化を進める



杉本 武信

称を開き具体的に協議する。
分収割合の変更に
山林所有者と共同
歩調で

問

学校施設の耐震診断の結果はどうか。新法で町に公表が義務付けられている。耐震化を進めるには財政計画の見直しが必要ではないか。

答

地震で倒壊の危険性が高い施設五棟。危険性がある施設一棟。法に従って公表する。現行の財政計画のもとで耐震化を進めるが、他の事業も粛々と進める。

問

合併前からの懸案である。取組みはどうか。

答 近いうちに地域公共交通会議（仮

芸北から千代田への直通バスを



休憩時間に新聞を読む中学生

問

県農林振興センターからの分収割合変更の申し出に対して、生産森林組合や個人所有者が悩み、対応に苦慮しているのに、町が既に応じている。町が呼びかけて研究会などを開いてともに対応すべきでは。

答

今後とも相談があれば指導する。

産業

問 耕作放棄地の解消対策を問う

答 農振農用地区内農地は守っていく



中村 勝義

国は「骨太の方針二〇〇七」で、「五年程度をめぐりに農業上重要な地域を中心に、耕作放棄地ゼロを目指す」と耕作放棄地の解消が大方針となっている。本町の基幹産業の中心は農業だが、高齢化が進み農業に携わる人々も高齢化し、最近農地の荒廃が増加傾向にある。耕作放棄地ゼロを目指すためには、農地と位置付けにも関わらず放置が続きようであれば、是正指導するなど解消に向けての体制づくりが必要ではないか。

問

国は「骨太の方針二〇〇七」で、「五年程度をめぐりに農業上重要な地域を中心に、耕作放棄地ゼロを目指す」と耕作放棄地の解消が大方針となっている。本町の基幹産業の中心は農業だが、高齢化が進み農業に携わる人々も高齢化し、最近農地の荒廃が増加傾向にある。耕作放棄地ゼロを目指すためには、農地と位置付けにも関わらず放置が続きようであれば、是正指導するなど解消に向けての体制づくりが必要ではないか。

問

探血器具使い回し、今後の対策は

使用が不適とされた器具の使用が認められた対象者は、四地区で一六八名だった。肝炎など感染症への不安解消等どうされるか。

問

全国的な事例であり、現在一斉調査中である。国の指導のもとに、適切に対応しているが、県又は町の期

探血器具使い回し、今後の対策は

全国的な事例であり、現在一斉調査中である。国の指導のもとに、適切に対応しているが、県又は町の期

産業

問 千代田工業・流通団地への大企業進出の見通しは

答 県も強力に誘致活動を展開中



蔵升 芳信

企業立地は四月頃には決定する見込みであった。また、団地の大宅整地の工事もほぼ完了している。町民最大の関心事とも言える大企業の立地、その後の動向を問う。これに伴う上下水道施設整備が進められているが現在の施設では対応困難か。また、企業立地が明確になるまで整備の進度を遅らせる考えはないか。

問

企業立地は四月頃には決定する見込みであった。また、団地の大宅整地の工事もほぼ完了している。町民最大の関心事とも言える大企業の立地、その後の動向を問う。これに伴う上下水道施設整備が進められているが現在の施設では対応困難か。また、企業立地が明確になるまで整備の進度を遅らせる考えはないか。

問

権限移譲を受けた県道の維持管理業務の範囲は

権限移譲された県道は一九路線あり。道路維持修繕工事については、町は補修程度で請負工事となる維持管理は県が行う。また、除雪・草刈等は町が全面的に行う。

問

権限移譲を受けた県道の維持管理業務の範囲は

権限移譲された県道は一九路線あり。道路維持修繕工事については、町は補修程度で請負工事となる維持管理は県が行う。また、除雪・草刈等は町が全面的に行う。

権限移譲を受けた県道の維持管理業務の範囲は

問 農業生産資材の急騰、急がれる緊急対策

産 答 町も努力し、国・県にも強く要請する



亀岡 章治

問 最近の農業生産資材の値上げは著しい。特に元肥肥料の他、アラシは一二・五%、塩化加里で九四・五%と美に倍の値上げだ。更に機械や燃料、ビニール、秋には電気料金も上がる。すでに飼料の値上げで畜産をやめる農家も続出している。

答 ① 現在J/A等で安い肥料の開発等も研究されている。国としても何等かの対策を考えざるを得ない状況だ。
② J/Aと協議し安価で安定的な肥料の供給について検討の意は、
③ 今すでに秋肥の予約注文の時期、コストダウンの計れる施肥設計の研究の意向は。
問 ① 農業生産に占める反当りの物材費は、一般農家で二十五%、法人で二十四%の増加で、農業全体が今後大変厳しい経営を迫られる。町はもとより国・県の強力な対策を求める。
② 全国の先進的情報を収集し、農協と協議を検討する。
③ 町の農業技術者部会でよく研究協議し農家の期待に応えられるよう努力したい。

問 認定農家の育成は

産 答 所得保障の要望をしていく



濱田 芳晴

問 農地は大型農家と二種兼業農家が守ってきたが、高齢化が進み、農業集団や集落法人・認定農家は米価が下がるなか、中山間地等直接支払制度で助けられ経営している。

答 ① この制度確立に向けて要望をされるが、
② 二年に始まり、二期目が二十一年に終る。集落の存続と都市への水を守る制度である。内陸部の市町で協同協議会を通じて、この制度の拡充と存続を国へ要望する。
③ 国は中山間の事業開始の時期にデカップリングの研究をしたが、農家の規模拡大が進んでなく見送った。
④ 米、大豆、麦による品目横断安定対策、農地・水・環境保全向上対策で対応しているが、認定農家育成には作目を限定しない所得安定に向けた踏み込んだ議論ができるよう、国に対して要望していく。

問 米政策・加入要件緩和を問う

産 答 集落法人を組織化し加入の推進を図る



大石 敏之

問 今年の稲作は、昨年の米価下落の二の舞は許されないと、生産調整強化の意気込みは大きく、行政と農業団体が連携して全国各地で生産調整必達が確認された。

答 ① 町長が認めれば面積が少なくても加入ができるが、要件として認定農業者であることが必要。したがって集落法人の組織化に取組み、強い経営体を育成する。
② 現状の機械対応が可能な作物として、すでに四十五haで栽培されている飼料用米とする。
③ 未達成地域に対して補助事業の見直しを検討されている。真面目に対応している者が不利益にならないよう、有効な対策を国へ要請している。



条例・発議

採択

条例

「北広島町ふるさと寄附条例」

北広島町では、北広島町を愛する人から広く寄附金を募り、これを財源に北広島町の豊かな自然・伝統文化・教育環境に係る保全・継承・創造などに活用し、活力に満ちたまちづくりを推進するものです。

発議

「障害者自立支援法の抜本的な改正を求める意見書」

二〇〇六年四月から実施された障害者自立支援法により、障害者の生活水準は低下し、サービスマネジメント事業所の経営難に陥るなど、障害者福祉の現場は未だに混乱が収まらない状況に

あります。特別対策として利用者の軽減措置、事業者の激変緩和措置等を行っていますが、これらは緊急避難的な措置に過ぎません。真に障害者に対する差別を撤廃し、障害者の自立と社会参加を求める意見書を提出する。

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

「ふるさと納税」って何？

●ふるさと納税とは…

ふるさと納税制度は「ふるさとを応援したい」「ふるさとに貢献したい」「ふるさとを大切にしたい」という納税者の方々の思いを実現するため、出身地などの都道府県や市町村に寄附することで地方を応援する仕組みです。寄附先は出身地に限らず、都道府県や市町村を自由に選択することができ、「ふるさとへの恩返し」と「好きな都道府県、好きな市町村を応援する」という両面を持っています。また、都道府県や市町村に寄附をされた場合、個人住民税や所得税が一定限度まで控除される制度です。

●制度の内容は…

一般的に「ふるさと納税」といわれていますが、ふるさとに直接納税するのではなく、ふるさととの地方公共団体に寄附をした場合に、その一部が個人住民税（市町村民税）、所得税（国税）から控除される制度で、結果として、その控除された部分をふるさとに納税し



たと同じ効果が生じるというものです。

- 個人の方が、都道府県や市町村に寄附をされる場合、ふるさと納税制度の適用を受けます。
- 都道府県や市町村に五千円を超える額を寄附された場合、所得税と個人住民税を合わせて控除されます。
- （控除される額は、個人住民所得割額の10%を上限とします。）
- 制度の適用を受けるためには、確定申告またはお住まいの市町村への申告手続きが必要です。
- 所得税から所得控除により税額軽減（確定申告による還元）され、寄附した翌年度の個人の住民税から税額控除方式で税額軽減を受けることができます。
- 「ふるさと納税制度」とされていますが、どの地方公共団体に対する寄附でも対象となります。出身地だけでなくも構いません。

追跡レポート

土地開発会社をご存知ですか?今回は町民にあまり知らされていない土地開発会社について追跡レポートします。

北広島町土地開発公社について

北広島町土地開発公社は、公共用地等の取得、管理及び処分等を行い、地域の秩序ある整備と町民福祉の増進に寄与することを目的に、「公有地の拡大の推進に関する法律」の規定に基づいて、大部分を町の出資により昭和44年認可を受け設立、業務が開始された法人です。

業務内容は、町からの委託に基づいて行う公共用地の先行取得や、住宅団地等の造成分譲があります。

この土地開発公社のできた当時は地価が高騰していた時代であり、迅速に土地を取得しなければ事業費が高くなり、財政を圧迫するということで、必要な土地を先行取得できる土地開発公社という法人は存在意義がありました。

町は毎年予算の範囲で業務を行っており、将来、町が必要になる土地が売りに出されても予算がなければ購入することが出来ず、事業を中止しなければならない場合もあります。このため町の委託に基づき土地を先行取得しておく必要もあります。

◆現在北広島町土地開発公社が所有する土地

	寺原中央線用地	旧雇用促進住宅建設用地	道の駅2期整備用地	道の駅2期整備用地	道の駅2期整備用地
面積	1,112.47㎡	2,885.41㎡	2,403.35㎡	2,223.32㎡	2,863.63㎡
取得年月	平成7年3月	平成7年1月	平成9年8月	平成15年8月	平成16年12月
取得価格	1,891万円	7,645万円	12,315万円	11,314万円	14,139万円
支払利息	379万円	(不動産鑑定評価額)	1,524万円	520万円	458万円
平成19年度末残額	2,270万円	4,444万円	13,839万円	11,834万円	14,597万円
平成19年度末残額合計 46,983万円 (面積:11,488.18㎡)					

◆公社から町に所有権移転されているが、町からの支払が完済していない土地

雇用促進住宅東側駐車場用地	平成19年末残額	1,581万円 (未払金)
壬生住宅団地用地 (公園・道路用地)	平成19年末残額	1,172万円 (未払金)

※平成19年度には町から1,000万円が支払されています。

雇用促進住宅建設用地

○議会も有効活用に向けた審議を

土地開発公社の財務状況や事業内容については、町長へ報告がなされ、議会は町長から報告を受けております。しかしながら、報告だけでは詳細がつかみ難い状況にあり、これまで議会での議論はほとんどありませんでした。

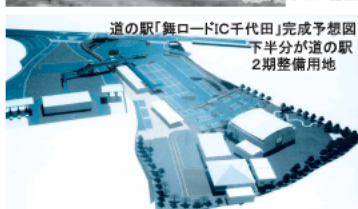
先にも述べたとおり、土地開発公社は町が設立し、町が委託した事業について取り組みを行う組織であり、その借入金は土地という資産はあるものの、町の借金ともいえます。

また、借入金に対する支払利息の軽減対策として、町の合併特例債による地域振興基金も運用されています。

町と別組織とはいえ、今後土地開発公社の業務内容や先行取得された土地の活用等について、町行政施策の一部と捉え、議会として積極的に審議研修する必要があると考えています。



寺原中央線用地
(現乗道下石八重線)



道の駅「舞ロード」IC千代田」完成予想図
下半分が道の駅
2期整備用地

委員会活動報告

総務 常任委員会

視察研修

五月十四日

千代田中学校・大朝中学校を視察。
各学校長から現状説明を受け、三学年を中心に授業を参観する。

六月十日～十二日

環境省において、新エネルギー等の普及と京都議定書から日本のエネルギー事情まで幅広く研修を行う。

(説明者 環境省と農林省から五名の出席)

また、つくば中央農業総合センターでは、菜種・ひまわりによるバイオエタノール生産技術について研修を行った。

次の課題について研修議論

環境省等視察研修に向け、太陽光発電、小水力発電、バイオマスエネルギー等について事前研修を二日間行う。



福祉保健 常任委員会

視察研修

七月二日

① 千代田テクノ本地産廃工場
② 興伸懶千代田有岡谷工場廃タイヤ処分状況
③ 千代田地域火葬場新築現場

陳情審査

① 障害者自立支援法技術改正を求める意見書(提出)
② 後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書(要請)

次の課題について研修議論

- ① 採血器具使いまわし事案の実態と対応について
- ② 豊平町立病院の経営方針について
- ③ 福祉課・町民課・保健課より補正予算及び当面の課題等について説明を求め研修を行う。
- ④ 町内私立保育所と意見交換



興伸懶千代田有岡谷工場

産業建設 常任委員会

視察研修

六月十九日

畦畔の防草
対策について、千代田地域での防草ネット、芝の種張付箇所、また農地法三条申請によるアスパラ栽培の千代田テクノを視察。

芸北地域では将来ワイン

の生産を目指すアンデルセンのブドウ栽培八幡のかりお茶屋 高原の自然館、ポランティア活動でのカキツバタ畑、温泉復活事業現場、また大暮のあまご養殖場の視察を行う。

次の課題について研修議論

- 八月に予定の視察研修の内容等について協議する。
- ・ 中山間事業の存続
 - ・ デカップリングの所得保障
 - ・ 広域農道の早期整備
 - ・ 林業
 - ・ 食料問題
- 再度議論の上研修テーマを決定する。



畦畔の防草ネット

議会傍聴記

豊平地区 今田 壽之

傍聴は四回目になります。毎回見かけることですが、議場に入退場されるみなさんが、正面に向かって、ていねいに礼をされること、当たり前といえは当たり前ですが、私たちの代表として議会を大切にし、真剣に取組んでおられる気持ちの表れとさわやかな気持ちがありました。

学校の耐震問題の質問がありました。各学校の調査は実施済みということですが、耐震基準に達しない学校の補強は未実施のところがあるということでした。関係機関と連携して改善していくという答弁でした。児童・生徒ばかりでなく、いざという時は地域住民の避難場所にもなる学校です。財政厳しく、学校統合も見え隠れしている時ですが、人の命に関わることで、早急に解決してほしいと思いました。

表紙の解説



千代田スポーツ少年団 (体操クラブ)

体操クラブが発足して23年になります。これまで多くの(300人位)小、中、高校生が巣立っていきました。

運動の得意な子、苦手な子、一緒に体操を楽しんでみませんか。

指導者(コーチ)も卒団者が担っています。郷田コーチ、梅尾コーチ、服部コーチでした。

インターネットによる傍聴が1402件



意見箱

傍聴者三名の方からご意見をいただきました。要約して掲載します。

一、変化の速い社会現象に対応しなければならぬ町議会です。議会開催方法や町側の答弁には一考を要すると感じます。

二、六月三十日午後一時間に傍聴に行きましたが、残念ながら今日は終了し、午後はないとのことでした。玄関の案内板や放送などで、議会日程の周知を図ってほしいものです。

三、一般質問の際、議長が質問者を「君」付けで呼んでいたが、これを「〇〇議員」に改めたことは良いことと感じました。

あとがき

第二回定例議会は、ブラジル移住百周年記念訪問団に町長が出席のため開会が六月二十七日と遅くなり、最終日は七月七日「七夕議会」となりました。今議会では、ふるさと寄附条例(ふるさと納税制度)が制定されました。

「ふるさと北広島町」に想いを寄せていただく、本町出身者や本町ファンの方から寄附金を頂くもので、これを財源に寄附者の想いを実現化する制度です。豊かな自然や多くの郷土芸能などが伝承される町、北広島町に想いを寄せる方が多いことに期待をします。

環境にやさしい再生紙を使用しています。